

CHALLENGE SHIFT GO



クレスコレポート

第21期中間報告書

2008.4.1 ▶ 2008.9.30

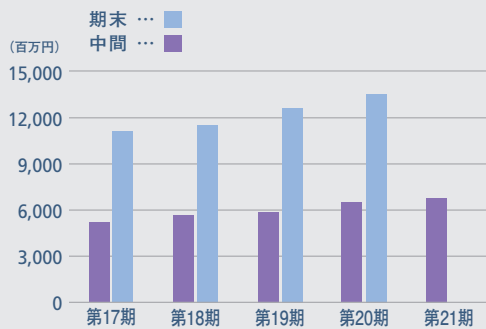
CONTENTS

連結財務ハイライト	01
株主のみなさまへ	02
グループの概況・戦略	03
トピックス	06
中間連結財務諸表	07
株主様アンケート結果	09
会社情報および株式情報	10

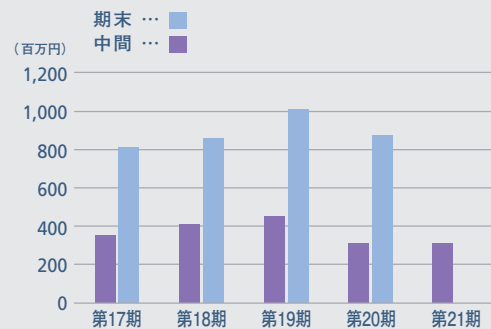
連結財務ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

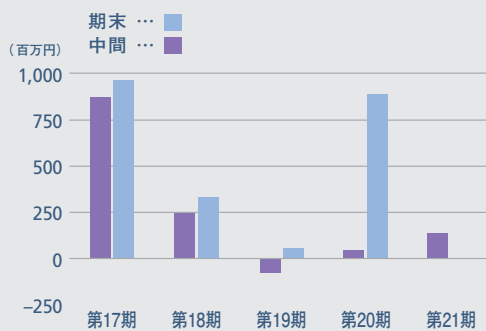
売上高



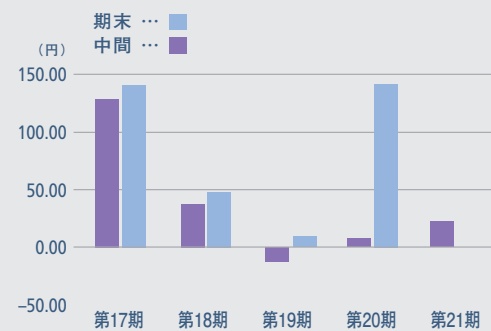
経常利益



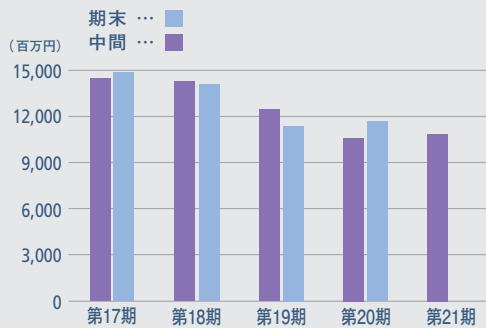
中間(当期)純利益(純損失)



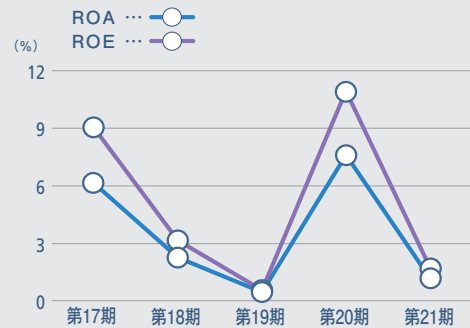
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)



総資産



ROA & ROE



(百万円)

	2004 (第17期)	2005 (第18期)	2006 (第19期)	2007 (第20期)	2008(中間) (第21期)
売上高	11,116	11,527	12,638	13,557	6,787
経常利益	811	861	1,009	870	308
当期又は中間純利益	966	332	57	891	137
純資産	10,375	10,128	8,241	8,217	8,040
総資産	14,890	14,080	11,402	11,703	10,865
自己資本比率 (%)	69.7	71.9	72.1	70.0	73.8
総資産利益率 [ROA] (%)	6.2	2.3	0.5	7.7	1.2
自己資本利益率 [ROE] (%)	9.1	3.2	0.6	10.9	1.7

エンドユーザーの拡大が順調に推移 2つの新規事業も着実な成果

平素は当社業務に格別のご支援ご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社企業グループ2009年3月期中間決算がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

当中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済を振り返ってみますと、第1四半期は原油・原材料価格の上昇に伴う企業の利幅縮小、景気先行きへの不安感や消費者マインドの悪化といった市場経済の転換期でありました。

第2四半期は弱含みの景気が引き続く中、前半は民需増加といった明るい動きがあったものの、後半は北京オリンピック終了後の中国経済の鈍化や米国サブプライムローン問題を起因とした一連の米国金融機関の経営破綻に伴う金融不安の影響もあり、わが国経済に対する疑心暗鬼は設備投資の慎重化、国内需要の低下などを招来し、経営環境は一層厳しさを増す結果となりました。

しかしながら、当社企業グループ関連市場につきましては昨年に引き続き、微増ながら堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では金融業向けを中心に受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーションは大きな伸びを示しております。この動きは経営の効率化、内部統制システムの構築、市場変化への対応といった経営課題に対する民需のIT関連設備投資が増加に転じたことによると捉えております。

ただし、国内外のデジタル家電についてはオリンピック特需を期待されていたものの、想定を下回っており、今後の動向を懸念いたしております。また、受託ソフトウェアにつきましても「円高、株価低迷、消費低下」が企業経営のIT投資意欲に与える影響は大きく、投資時期の先送りや予算の縮小を享受せざるを得ない状況と認識しております。

このような環境の中、当中間期は、サービスソリューション事業およびコンサルティング事業の立ち上げ、新規エンドユーザーの開拓、戦略的・網羅的な営業活動、内部統制システムの構築と運用といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

また、「自己変革とスピード」をキーワードにソリューションラインナップの充実をはじめ、企業グループ間シナジーの強化、他社製品を活用したアライアンス戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高67億87百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益2億70百万円（前年同期比33.5%増）、経常利益3億8百万円（前年同期比0.2%増）、当四半期純利益は、1億37百万円（前年同期比201.0%増）となりました。

当中間期は、3ヶ年の中期経営計画のちょうど折り返し点にあたります。2007年4月に掲げました中期経営計画における3つの方針、「らしさ」の追求、エンドユーザーフォーカス、新規事業の確立につきましては諸施策を通し、着実な成果に繋がっております。

当社企業グループは経営改革を推進している途上でございます。今後も互いに切磋琢磨し、企業価値の維持向上に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月



代表取締役会長

岩崎俊雄

代表取締役社長

熊澤修一

エンドユーザーフォーカスが進展、営業強化策に確かな手ごたえ「クレスコらしさ」を活かし、逆境をチャンスに

2010年3月期を最終年度とする中期経営計画もいよいよ折り返し点。その明確な基本方針は揺るがないものの、事業環境の激変という思わぬ事態に直面しているのも事実です。現在の厳しい環境をどう受け止め、どのように乗り越えて行くのか。弊社代表取締役社長の熊澤修一に尋ねました。

Q 中間期の業績はいかがでしたか？

当中間期の連結業績は前年同期に比べ、増収増益となりました。米国のサブプライムローン問題に端を発する金融機関の投資マインドの減退、携帯電話市場の低迷など、上期のビジネス環境は当社にとって決して順風とは言えない状況でしたが、そのような状況の中でも、とくに問題となるプロジェクトを抱えることもなく、期初に計画した通りの経営成績を残すことができました。

その最大の要因は、2007年4月にスタートした中期経営計画で最優先事項として掲げた「エンドユーザーフォーカス」の浸透によるものでしょう。「お客様に言われたものを言われたとおりに作る」というビジネスから、お客様と一緒にになってお客様の悩みやニーズを掘り起こし、それを解決するソリューションを提案していく、という営業姿勢への転換が、新規ユーザーの開拓にも、既存顧客とのビジネス強化にも貢献しています。

当中間期においては、当社の主力である金融機関向けのシステム受注が低調に推移する中、運輸関係などのエンドユーザー開拓が奏功し、公共サービス分野での売上高は大幅に伸長しています。こうした事例の積み重ねによって、上期は事業環境が厳しかったにもかかわらず、全般的に健闘したと断言して良いと思います。社員には本当に感謝しています。

Q 下期の事業環境は相当厳しくなるのでは？

以前からサブプライムローン問題や国内景気の停滞によって金融機関の投資意欲は減退していたのですが、下期に入ってから、米国発の世界恐慌が懸念されるほど、世界の金融市場や経済状況は混乱しています。金融機関向けのビジネスが難しくなるのはもちろんですが、自動車の減産や個人消費の冷え込みなども相次いで報道されており、デジタル家電向けやカーオーディオ向けの組込型ソフトウェア事業も打撃を受けることは避けられそうにありません。こうした厳しい状況は、来期以降も続くのではないかとみています。

しかし、これらの問題は、世界経済という巨大な枠組みの中で動いていることであって、我々の努力によって解決できることではありません。しかし、環境のせいにしたたり、悲観論ばかりでは道は拓けません。我々が萎縮する必要はまったくないのです。大切なのは、マーケットの動向をつぶさに観察し、その場その場で臨機応変な判断を下していくことです。今まで以上に厳しい環境になることを全員が認識した上で、そのような環境の中でもできること、やるべきことを地道に積み重ねていくしかありません。逆境にこそビジネスチャンスがあると前向きに捉えています。

Q 明るい材料はなかなか見当たりませんか？

金融業も製造業も、景気が急激に悪くなったからといって、情報システムへの投資をすべてやめてしまうことはできません。近年はシステムの更新周期も短縮していますから、更新需要といったビジネス機会は確実に残っているのです。ただし、我々が勘違いしてはいけないのは、思い込みや経験に捉われすぎて今までのような好況期と同じようなシステムを提案しても

ダメだということです。業績の下方変動に伴い、お客様の予算が絞り込まれる中、情報システム投資に強く求められるのはコスト効率の高さです。好況期における設備投資とは違う視点、つまりお客様の悩みをいかに効率的に解消できるか、将来にわたっていかに大きなバリュー（投資価値）を提供することができるか、というROI（投資対効果）を訴えていかなければ、単なる価格競争の荒波に巻き込まれてしまいます。まさに「エンドユーザーフォーカス」の真価が問われてくるのです。

Q 営業力の強化も課題でしたが

「エンドユーザーフォーカス」の実現には、従来の営業体制に大きなメスを入れ、改革を行なう必要がありました。4月に営業要員を従来の2倍に増やし、組織体制の見直しや役割の明確化に全力で取り組んできました。またこれと並行して属人的になりがちな営業担当者が持つ営業情報を全社で共有するシステムを導入しました。営業情報を共有することで、組織としての戦略的・網羅的な営業活動を実現していきたいと考えています。この厳しい事業環境を、営業力を磨く絶好の機会と捉え、環境の悪さを言い訳にしない、本当の強さをもった営業社員を育てていきたいですね。下期はこの路線をさらに強化していきます。

当社が目指すのは、「メインITソリューションパートナー」として情報技術を通じてお客様に価値あるサービスを提供することです。そういった意味でソフトウェアを製造する「製造業」から、ソフトウェアを通じて価値を提供する「サービス業」へ、という意識の切り替えが全社にしっかりと根づいてきました。価値あるサービスを提案する技術と能力はすでに備わっているのですから、そのサービスをお客様と結びつけられる強い営業力が加われば、クレスコファンはさらに広がってくるはずです。これまで当社の営業力が弱かったのは確かです。しかし、それを自覚し、手を打っているわけですから、これからはそうではありません。むしろ伸びしろが大きい分、相当な成果が期待できるのではないかと楽しみにしています。

Q 中期経営計画も折り返し点ですね

中期経営計画では「『らしさ』の追求」「エンドユーザーフォーカス」「新規事業の確立」の3つの柱を掲げています。「『らしさ』の追求」と「エンドユーザーフォーカス」については私が口を酸っぱくして言い続けてきているだけに、思った以上に進展していると感じています。

例えば、全売上高に占めるエンドユーザー向け売り上げの割合は、計画スタート時の23%から、すでに40%近くに達しています。もちろん、大切なのは比率の数字そのものよりも、その中身なのですが、幅広い業界で有力なお客様を着実に増やすことができています。お客様との本当の関係構築にはある程度時間がかかりますから、焦ることなく、一社一社のお客様を大切にしながら、良い関係を築いていくよう指導しています。

計画策定当時に比べ、事業環境は激変しています。しかし先ほども申し上げたように、我々はそれに萎縮することなく、やると決めたこと、やるべきことを実行していただくだけです。最終年度である2010年3月期の目標として掲げた「連結売上高180億円、経常利益率10%以上」という数字については、今後修正する可能性もありますが、計画の基本方針については、何ら変更する必要はないと考えています。

Q 新規事業の状況はいかがですか？

この4月に立ち上げた「サービスソリューション事業部」「コンサルティング事業部」が取り組んでいるところです。これら





はいずれも、お客様の声をよく聞き、その問題を解決する技術やノウハウを提供するという点では、「エンドユーザーフォーカス」にも「『らしさ』の追求」にも重なるビジネスです。

コンサルティング事業部では、担当の技術者たちを直接お客様のもとへ伺わせ、抱えている問題やニーズを汲み取らせています。これまでの技術者は与えられた要件を満たすシステムを作るのが仕事だったのですが、コンサルティング事業部の技術者に求められるのは、お客様が何に困っているのかを一緒に考え、解決していく力です。「作る側」の論理ではなく、「お客様側」の論理で動かなければならないわけですから、仕事に対する考え方を180度変えな

ればなりません。そういう苦労がある中では、メンバーは良くがんばってくれていると思います。

これらの新規事業が軌道に乗るにはもう少し時間がかかるとは思いますが、いつまでも助走しているわけにもいきません。来期以降はいよいよ、これまでの成果を数字として現してもらうことを求めています。次の中期経営計画では、これらの事業が一つの核になってくるはずだと確信しています。

Q 中期経営計画を遂行する中で、新たに見えてきた課題はありますか？

現在苦労しているのは、クレスコと子会社、あるいは子会社と子会社のシナジーが、まだ十分に発揮できずにいる点です。子会社にはそれぞれ特徴的で優れた技術があり、それなりに成果を出しているのですが、ERPのコンサルテーションサービスを展開しているクレスコ・イー・ソリューションを除くと、やはり規模が小さく、単独でのビジネス展開には時間がかかっています。子会社のビジネスを成功させるのは、子会社の責任ではなく、我々の責任です。私自身が、もっと勉強しなければならないと反省しています。子会社の優れた技術を活かすプランを、従来以上に真剣に考えていくことは、中長期の大きな課題と認識しています。

かなり個人的かつ先の長い話になりますが、いずれは海外での事業展開を本気で考えていかねばならないと思っています。まだ私が胸の内でおぼろげに青写真を描いている段階ですが、いつかはやらねばならない。クレスコ憲章(裏表紙参照)に掲げられた5つのモットーの最後の一つは「クレスコは世界で生きる会社である」です。最初の4つについては私の先輩方がすでに取り組んでおり、実現されてきています。残された唯一のモットーを実現すること。それも私に与えられた大切な課題だと捉えています。

Q 株主のみなさまへのメッセージをどうぞ

経済環境が激変する中、株主のみなさまには、ぜひ当社を長期的な視点で評価していただきたいと願っております。現在のような経済情勢では、短期的な業績の変動はおそらく避けられません。しかし当社の最大の財産は人であり、好不況に関わらず、優秀な技術者が着実に育っていることをぜひご理解いただきたいのです。おかげさまで当社の人員は着実に増えており、現在連結ベースで1,000人を超える体制となっています。優秀な人材、ユニークな人材がたくさん育っています。人が育っている限り、当社の価値は決して下がることはないはずで、株主のみなさまには今後も変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

ご参考

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

TEL. 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9:00～17:00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、（株）証券保管振替機構、日本証券業協会、（株）東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

中間連結財務諸表

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CHALLENGE-SHIFT-GO

(単位：百万円未満切捨)

	2005 2005年9月30日現在	2006 2006年9月30日現在	2007 2007年9月30日現在	2008 2008年9月30日現在
中間連結貸借対照表				
(資産の部)				
流動資産	5,415	4,932	5,131	5,224
現金及び預金	2,018	1,297	2,063	2,377
受取手形及び売掛金	2,556	2,573	2,318	2,226
有価証券	237	317	45	27
たな卸資産	195	121	144	133
その他	406	621	559	465
貸倒引当金	-	-	-	△ 5
固定資産	8,833	7,534	5,472	5,641
有形固定資産	1,788	1,765	1,744	213
建物	741	746	737	117
工具器具備品	130	102	90	96
土地	916	916	916	-
無形固定資産	646	518	363	406
投資その他の資産	6,398	5,250	3,364	5,020
投資有価証券	5,767	4,572	2,229	3,623
敷金保証金	260	270	334	380
その他	415	444	835	1,063
貸倒引当金	△ 45	△ 37	△ 34	△ 47
資産合計	14,249	12,466	10,603	10,865
(負債の部)				
流動負債	1,886	2,008	2,039	1,984
買掛金	901	921	916	806
一年内返済予定の長期借入金	30	30	30	30
一年内償還予定の社債	40	40	180	10
未払法人税等	178	175	45	112
未払事業所税	6	8	6	8
未払消費税等	63	67	63	55
賞与引当金	357	371	392	442
その他	307	394	404	520
固定負債	2,241	1,579	949	841
社債	230	190	10	-
長期借入金	97	67	37	7
退職給付引当金	465	520	621	701
役員退職慰労引当金	144	155	116	128
預り保証金	169	175	156	-
繰延税金負債	1,134	470	7	3
負債合計	4,127	3,588	2,988	2,825
(少数株主持分)				
少数株主持分	6	-	-	-
(資本の部)				
資本金	2,514	-	-	-
資本剰余金	2,998	-	-	-
利益剰余金	3,549	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,107	-	-	-
自己株式	△ 1,056	-	-	-
資本合計	10,115	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	14,249	-	-	-
(純資産の部)				
株主資本	-	7,638	7,566	8,348
資本金	-	2,514	2,514	2,514
資本剰余金	-	2,998	2,998	2,998
利益剰余金	-	3,343	3,334	3,218
自己株式	-	△ 1,219	△ 1,282	△ 383
評価・換算差額等	-	1,219	24	△ 332
その他有価証券評価差額金	-	1,219	24	△ 332
繰延ヘッジ損益	-	-	0	-
少数株主持分	-	21	23	24
純資産合計	-	8,878	7,614	8,040
負債純資産合計	-	12,466	10,603	10,865

(単位：百万円未満切捨)

	2005 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	2006 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2007 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2008 2008年4月1日から 2008年9月30日まで
中間連結損益計算書				
売上高	5,656	5,884	6,496	6,787
売上原価	4,837	4,988	5,651	5,727
売上総利益	819	895	844	1,060
販売費及び一般管理費	562	649	642	790
営業利益	256	246	202	270
営業外収益	216	262	166	44
受取利息	15	37	11	11
受取配当金	59	49	4	19
有価証券売却益	28	53	39	4
不動産賃貸収入	100	103	102	—
その他	13	18	8	8
営業外費用	63	57	60	6
支払利息	1	0	1	0
不動産賃貸費用	50	50	47	—
その他	11	5	11	5
経常利益	409	450	307	308
特別利益	10	5	24	5
投資有価証券売却益	2	2	22	5
その他	8	2	1	0
特別損失	22	591	232	41
過年度プロジェクト関連損失	—	—	12	—
固定資産除却損	4	1	11	5
投資有価証券評価損	—	115	151	7
事務所移転費用	17	—	—	—
その他	1	474	58	28
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	397	△ 135	98	272
法人税、住民税及び事業税	167	175	28	107
法人税等調整額	△ 13	△ 232	24	28
少数株主利益	0	0	0	△ 1
中間純利益又は中間純損失(△)	242	△ 78	45	137
中間連結キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー	117	110	610	△ 319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660	△ 324	△ 466	△ 758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125	△ 313	△ 145	△ 132
現金及び現金同等物の増減額	△ 668	△ 527	△ 2	△ 1,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,686	1,825	2,066	3,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,018	1,297	2,063	2,377

株主様アンケート結果

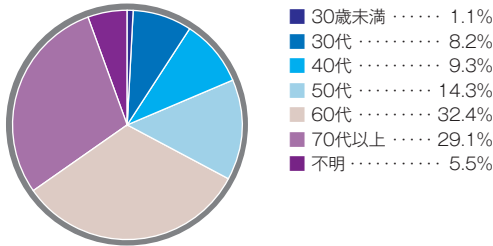
QUESTIONNAIRE

株主様アンケートへのご協力、ありがとうございました。

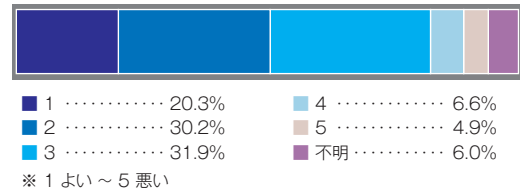
当社では、株主のみなさまのご意見を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、平成20年3月期のクレスコレポートご送付時にアンケートを同封させていただきました。ご協力いただきました株主のみなさまに対し厚く御礼を申し上げますと共に、ここにアンケートの集計結果をご報告いたします。

頂戴いたしました貴重なご意見を真摯に受け止め、今後のさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。
株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

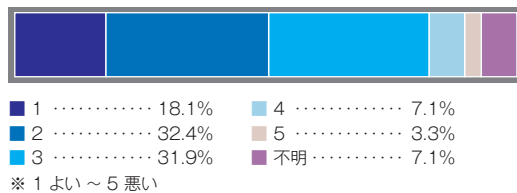
1 株主様の属性（ご年齢分布）



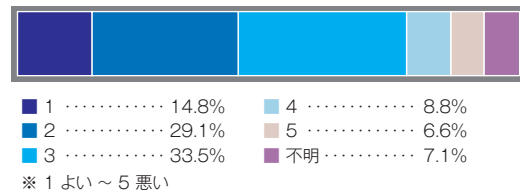
2 クレスコレポートの感想（経営方針がわかりやすい）



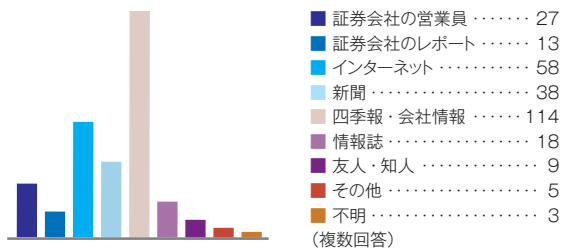
3 クレスコレポートの感想（財務情報がわかりやすい）



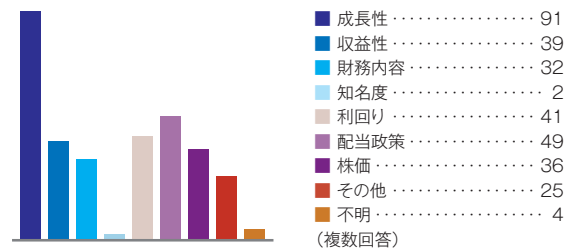
4 クレスコレポートの感想（デザイン性に優れている）



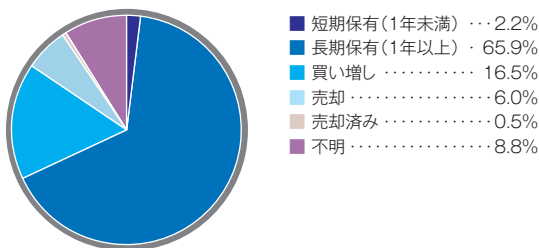
5 当社に関する情報入手手段についてお聞かせ下さい。



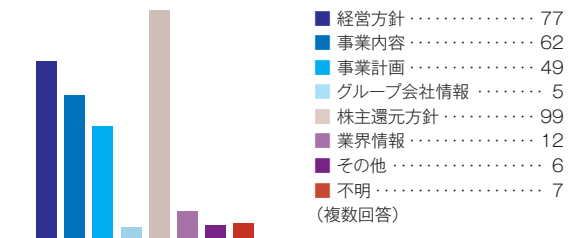
6 当社の株式を購入された理由についてお聞かせ下さい。



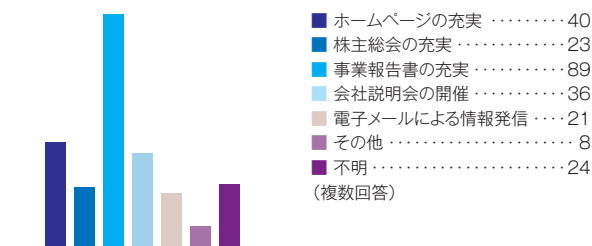
7 当社の株式に対する今後の方針として最も近いものをひとつお選び下さい。



8 当社に関する情報のうち重視するものをお選び下さい。



9 当社の情報開示及びIR活動に望まれることをお選び下さい。



10 その他のご意見（抜粋）

- 株価上昇のために努力を願う。(30代・女性・会社員・中部)
- 株主総会の感じは良かったです。これからも期待しています。(50代・男性・その他・東京)
- 株主優待制度を設けて欲しい。(50代・男性・その他・関東)
- 今後も会社の前進を祈っています。(70代以上・男性・その他・近畿)
- IR活動の充実。(70代以上・男性・その他・中部)

会社情報および株式情報

CORPORATE DATA / STOCK INFORMATION

会社の概要 (2008年10月1日現在)

商号 株式会社 クレスコ
 設立 1988年4月1日
 資本金 2,514百万円
 従業員数 905名
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号
 (品川インターシティA棟26F) (03) 5769-8011

事業所 ■ 高輪センター
 〒108-0074 東京都港区高輪三丁目15番1号
 (高輪コート5F) (03) 5423-6210

■ 横浜センター
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番4号
 (クレシェンドビル5F) (045) 474-0982

■ 北海道開発センター
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番1号
 (ORE大通公園ビル4F) (011) 200-5550

事業内容 ■ 情報処理システムの設計およびコンサルティング
 ■ システム機器、通信機器の開発・製造および販売
 ■ コンピュータ用ソフトウェアの開発・製造および販売
 ■ マイクロコンピュータシステムの開発・製造および販売

株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 17,000,000株
 発行済株式の総数 6,297,204株
 (自己株式302,796株を除く)
 株主数 3,909名

所有者別株式分布状況 [自社保有分を除く] (2008年9月30日現在)

内 訳	株式数 (6,297,204株)	株主数 (3,908名)
個人その他	4,492,879株 (71.3%)	3,795名 (97.1%)
金融機関(銀行)	60,500株	1名
(信託銀行)	392,520株	16名
(生命保険会社)	108,520株	6名
(その他金融機関)	1,600株	2名
(計)	563,140株 (8.9%)	25名 (0.6%)
金融商品取引業者	54,894株 (0.9%)	26名 (0.7%)
外国法人等	188,019株 (3.0%)	34名 (0.9%)
その他の法人	998,272株 (15.9%)	28名 (0.7%)

役員 (2008年10月1日現在)

代表取締役会長 岩崎俊雄
 代表取締役社長 熊澤修一
 常務取締役 丹羽蔵王
 常務取締役 根元浩幸
 取締役 山田則夫
 取締役 木村孝之
 取締役 日高健治
 取締役 高橋勉
 取締役 谷口義恵
 常勤監査役 波多腰茂
 監査役 臼井義真
 監査役 井手正介
 監査役 小林樹明

(注) 監査役臼井義真、監査役井手正介および監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

大株主 (2008年9月30日現在)

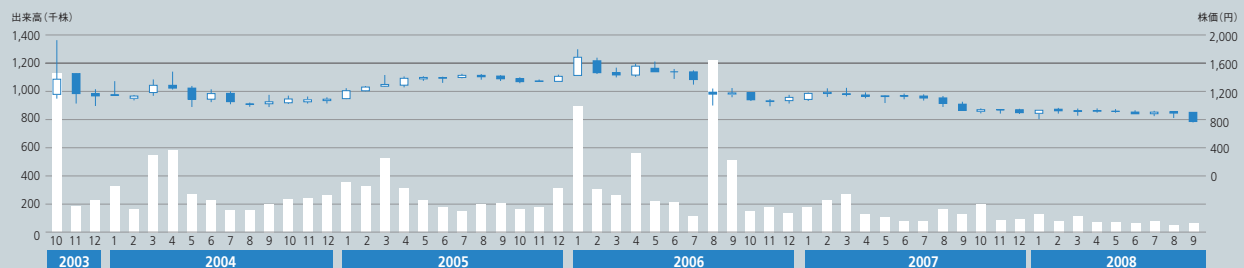
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,529	16.93
有限会社シュンコーポレーション	8,027	12.91
浦崎雅博	7,409	11.91
佐藤和弘	2,936	4.72
クレスコ従業員持株会	2,338	3.76
田島健司	2,224	3.57
エー・アンド・アイシステム株式会社	1,781	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,500	2.41
シービーエフアイエフインターナショナルキャピタルポートフォリオ	1,055	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	746	1.19

(注) 当社の自己株式(3,027百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

連結子会社 (2008年10月1日現在)

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社
 ワイヤレステクノロジー株式会社
 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ
 クレスコ・アイディー・システムズ株式会社

株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主
確定日 3月31日

中間配当金受領株主
確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL. 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL. 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 日本経済新聞社に公告いたします。

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化実施後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

クレスコ憲章

- 一. クレスコは人間中心、実力本位の会社である
- 一. クレスコは自由、若さ、夢を持つ会社である
- 一. クレスコは最高の技術を発揮する会社である
- 一. クレスコは皆が経営する会社である
- 一. クレスコは世界で生きる会社である

「5つのモットー」を創業以来、会社の指針としています。改革に着手したとき、判断に迷いが生じたとき、危機に直面したとき…私たちが基本に立ち返る原点となっています。自由闊達な社風のもと、社員一人ひとりが使命を果たすべく、持てる能力を最大限に発揮し、自ら考え、行動し、共に社業に貢献するように定めたものです。

株式会社 クレスコ

